



## 【表紙の写真】 エイサー(沖縄県沖縄市)

沖縄市では、毎年旧盆明けの最初の週末に「沖縄全島エイサーまつり」が開催されます。 会場に鳴り響く三線、歌、太鼓のリズムに酔いしれ、その迫力あるバチさばきに感動しながら、 本場のエイサーの醍醐味を思う存分味わうことが出来る一大イベントとなっています。 沖縄市には、医療法人タピックによるリハビリテーションセンター病院増築事業に際して、令 和2年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

## CONTENTS 随感随筆 1,500年の歴史の上に100年先の未来を描く。 栃木県下野市 市長 坂村 哲也氏 寄稿 ふるさとデザイン 「地域づくり」とは何か 一農山村からの一般化一 明治大学 農学部教授 小田切 徳美 氏 令和5年度 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業) 室戸市佐喜浜町にぎわい創出・産業活性化プロジェクト 8 地域イノベーション連携推進事業 12 【事例1】メタバース連動型エイジテックサービス創出事業 熊本県 苓北町 【事例2】日高村まるごとデジタル2.0&みらくるプロジェクト2.0 高知県 H高村 まちなか再生事業紹介 多様性を楽しめる「直方らしい」商店街 16 **19** ふるさと財団 地域再生フォーラム ふるさと融資事例の紹介 事業者:有限会社竜宮 令和5年度ふるさと企業大賞 地元受験生をお米で応援!佐賀の食と農業の未来に貢献していくことが使命。 22 株式会社JA食糧さが 代表取締役社長 宮崎 第五郎 氏 24 佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長に聞く 令和5年度ふるさと企業大賞 ホテル事業を通した地域の魅力発信で、持続可能な町づくりを。 26 九州教具株式会社 代表取締役社長 船橋修一氏 長崎県波佐見町 前川 芳徳 町長に聞く 28 魅力ある地域づくりに触れて 30 総務企画部企画広報課 調査役 阿部 雄人

読者アンケート

お聞かせください!

感想をお寄せいただいた方の中から

地選で10名様に QUOカード3,000円分





## 随感随筆

栃木県下野市 市長 **坂村 哲也** 



## 1,500年の歴史の上に100年先の 未来を描く。

栃木県下野市は、6万市民が暮らす県内で最小面積の市です。

自治医科大学を中心にその附属病院や多くの医療機関が立地していることから地域医療体制が充実していること、北関東自動車道や新4号国道などの主要幹線道路網とJR宇都宮線の3つの駅があり交通利便性に優れていることが特徴で、3駅周辺には、コンパクトで住環境の整った市街地が形成されています。

市街地からすこし離れると美しい田園風景が広がり、そこでは、肥沃な土地と首都圏の一大消費地を背景とした都市近郊農業が盛んです。また、かんぴょうの生産量は日本一を誇ります。

過去に目を向けますと、古来より自然災害の少ない土地であったことが分かっており、約1,500年前の古墳時代以降、多くの人々が連綿と暮らしてきた歴史があります。また、約1,300年前には下野薬師寺が建立され、日本三戒壇の一つが設置されました。約1,250年前には下野国分寺と国分尼寺が建立され、古代東国地方の仏教文化の中心地として栄えました。時は現代に移り、平成18年1月に3つの町が合併して本市発足に至りますが、市名とした「下野」は、この土地が古代下野国(しもつけのくに)の中心であったことに由来しています。

本市はこのような、古墳時代から飛鳥・奈良時代の移り変わりを表す重要な史跡や遺跡が集中している誇るべき特性を「東の飛鳥」と銘打って、まちづくりを進めてきました。

また、歴史が物語る「災害が少なく自然が豊かで暮らしやすい土地」、すなわち「くらし」に「ウッテツケ」な場所であったという魅力を市内外の方々に知っていただく取り組みとして、「シモツケくらしウッテツケプロジェクト」を始動しました。

この「シモツケくらしウッテツケ」というフレーズは、「歴史が物語る当市の魅力を多くの方々に知ってもらうためにはどうしたらよいのか?」という視点のもと、ふるさと財団の地域再生マネージャー事業によるサポートを受けて決定したものです。「シモツケ」と「ウッテツケ」で韻を踏んでいるため印象に残りやすく、このフレーズをきっかけとして、多くの方々がこの土地の歴史や暮らしやすさに興味をもっていただけたらと思っています。

今後は、フレーズの中の「くらし」の部分を医療、子育てなどに変えて市の魅力をお知らせしたり、市民の方々に本市の「ウッテツケ」なところを探していただくなど、様々な手法でシティプロモーションに活用したいと考えています。

本市は、来る令和8年1月10日に発足20周年を迎えます。

私は、この節目を新たな契機とし、先人たちが築き上げてきた1,500年の歴史の上に、市民の方々とともに100年先の未来を描きたいと考えています。

1,500年前の古来より「くらし」に「ウッテツケ」のまち下野市。歴史が物語る本市の魅力をより一層高めるべく、今後も引き続き、邁進してまいります。

## ふるさとデザイン

# 「地域づくり」とは何か 一農山村からの一般化一

#### ●略歴

神奈川県生まれ。博士(農学)。東京大学農学部卒業。同大学院博士課程単位取得退学。高崎経済大学経済学部助教授、東京大学農学部助教授等を経て、平成18年より明治大学農学部教授。

専攻は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。過疎問題懇談会座長(総務省)、農村 RMO研究会座長(農林水産省)、国土審議会特別委員(国土交通省)、今後の地域政策 のあり方に関する研究会座長(全国町村会)等を兼任。

〈主著〉『日本農業の中山間地帯問題』(農林統計協会)、『農山村再生―「限界集落」問題を超えて』(岩波書店)、『農山村は消滅しない』(岩波新書)、『農村政策の変貌-その奇跡と新たな政策構想』(農文協)、『にぎやかな過疎をつくる-農村再生の政策構想」(農文協、近刊)等多数。



おだぎり とくみ **小田切 徳美** 明治大学 農学部教授

## 「地域づくり」の登場

「消滅可能性自治体」などという強い言葉が出ているなかで、国内で過疎化、高齢化が先発的に進む農山村は、地域の力が連続的に低下しつづけたと思われがちであるが、必ずしもそうではない。歴史を振り返ってみよう。

1990年代前半のバブル経済の時期は、農山村は「リゾートブーム」に沸いていた。周知のように、このブームは、バブル経済の崩壊とともに一気にしぼんだ。しかし、リゾート法により国立公園や森林、農地の土地利用転換の規制緩和が図られたため、開発予定地が未利用地として荒廃化し、それが国土の大きな爪痕として、いまも残されている。

こうしたバブル経済下の混乱とその後遺症の中から、農山村に登場したのが「地域づくり」である。それは、離島や山村など、条件が厳しい地域を中心にいくつか見られたが、とりわけその体系化を意識したのが、1997年からはじまる鳥取県智頭町の「ゼロ分のイチ村おこし運動」であった。地域の内発力により、①主体形成、②コミュニティ再生、③経済(構造)再生を一体的に実現しようとした運動であり、行政による集落への手上げ方式による一括交付金の複数年支払いなどの支援もあり、全国から注目された。そのため、①から③を一体的に進めようとする取り組みは、各地で見られるようになった。

これらの動きは多彩であるものの、あえて特徴をまとめれば3点が指摘できる。第1に、地域振興の「内発性」の強調である。その直前の時期に、農山村で進んだ大規模リゾート開発は、典型的な外来型開発であった。外部資本により、カネも意思決定も外部から注入され、地域の住民は土地や労働力の提供者に過ぎなかった。そうではなく、自らの意思で地域住民が立ち上がるというプロセスを持つ実践であることが特に意識されている。

第2に、「総合性・多様性」である。リゾートブームの下では、都市で発生したバブル経済がそのまま持ち込まれ、経済面に著しく傾斜した地域活性化が意識された。また、どこでも同じような開発計画がならぶ、「金太郎アメ」型の地域振興もこの時期の特徴であった。そのような単品型・画一的な地域活性化から、福祉や環境等を含めた総合型、そして地域の実情を踏まえた多様性に富んだ取り組みへの転換が求められた。地域づくりでは、基盤となる地域資源や地域を構成する人に応じて、地域の数だけの発展パターンがある。

そして、第3に、「革新性(イノベーティブ)」も重要である。 地域における困難性を地域の内発的エネルギーにより対応 していくとなれば、必然的に従来とは異なる新たな仕組み が必要であろう。農山村では人口が多かった時代の仕組み に寄りかかり、それが機能しないことを嘆くことがしばしば 見られた。しかし、人口が減少することを前提として、その 状況下で人々が幸せに生きられる地域運営の仕組みを自らが再編し、新しいシステムを創造する「革新性」が求められる。

こうした特徴を持つ地域づくりの進展が、バブル経済崩壊以降のいわゆる「失われた10年」と呼ばれる時期と重なるのは偶然ではない。むしろ、この間に、「農山村は内発的にしか発展しない」という地域の覚悟と思いが一部に生まれ、それが原動力となっている。したがって、少なくとも農山村においては、この時期は「失われた10年」ではなく、「未来に向けた10年」であった。

## 新たな「援軍 | 一田園回帰・関係人口一

さらに注目すべきは、2010年代にはそこに「援軍」が生まれていることである。若者を中心とした都市の住民の移住であり、それを「田園回帰」と呼ぶ。少し古い数字であるが、総務省「『田園回帰』に関する調査研究会報告書」(2018年3月)では、国勢調査の個票を使い、過疎地域に居住するが5年前には都市部であった者を「移住者」と捉え、その数や地域分布、属性などを調べている(表)。表に見られるように、5年前と比べて、移住者を増やした区域の数は、2000~2010年の108区域に対して、2010~2015年には3.7倍の397区域に増加している(「区域」は平成大合併前の2000年4月時点の旧市町村)。これは過疎地域に指定された全区域の26%に相当する。

移住者が増えた区域の割合が高いのは沖縄、中国、四国である。これらの地域では、従来から田園回帰傾向がレポートされていたが、データにもはっきりと現れている。このなかで、沖縄では離島部に移住者増加地区が多く、中国、四国では、特に山地の脊梁部である県境付近でこの傾向が見られる。

しかし、最近では、地方部への移住者は枯渇しつつあるという議論も聞かれる。それに対しては「関係人口」を考える事が重要である。この提唱者のひとりである指出一正氏(『ソトコト』編集長)は、「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たちである」(指出一正『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ社、2016年)とし、農山村などに関心を持ち、何らかの関わりを持つ人々を「関係人口」と呼んでいる。

人々の地域に対する行動のこのような幅広い捉え方は、 今まで見えなかったことを可視化する。第1に、頻繁に地域 に通う人もいれば、地域にはアクセスしはしないものの、思

表 移住者数が増加した過疎地域区域数

		1				
			移住者総数			
		区域数	移住者増加区域数		増加区域の割合(%)	
			2000年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年	2000年 ↓ 2010年	2010年 ↓ 2015年
北洋	海道	176	15	52	8.5	29.5
東	北	305	26	82	8.5	26.9
関	東	136	9	32	6.6	23.5
東	海	76	2	11	2.6	14.5
北	陸	39	1	10	2.6	25.6
近	畿	107	6	20	5.6	18.7
中	国	205	12	66	5.9	32.2
四	玉	133	10	51	7.5	38.3
九	州	323	23	62	7.1	19.2
沖	縄	23	4	11	17.4	47.8
全	国	1523	108	397	7.1	26.1

注1 資料=総務省「『田園回帰』に関する調査研究報告書」(2018年)の 記載データより作成。原資料は国勢調査の組み替え集計 注2 区域は1999年4月の市町村。

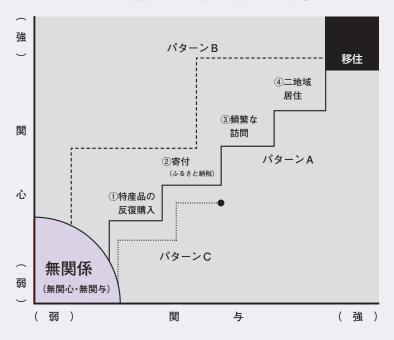
いを深める者もいるというように、人々の地域へのかかわり方には大きな多様性があることが明らかになる。移住だけでない、地域への多彩な関わりが、近年の特徴なのであろう。

第2は、その多様性な関わり方の中に、あたかも階段のように、農山村への関わりを深めるプロセスが見られる(これを「関わりの階段」と呼ぶ)。図に示したように、例えば、ちょっとしたきっかけで訪れた農山村に対して、①地域の特産品購入、②地域への寄付(ふるさと納税等)、③頻繁な訪問(リピーター)、④二地域居住という流れがある(図中のパターンA)。この階段はひとつの例に過ぎす、たとえばパターンBのように、より少ない数の階段で移住に達する人等、多数の経路が見られる。

しかし、実は、関係人口は、移住との関係性を超えた存在でもある。特に若者の諸事例を見ると「関わりの階段」を登ることにこだわりを持たない者も少なくない。先の図でパターンCとして示したように、途中まで登りながら、同じステップに踏みとどまる人々も立派な関係人口である。

このようにプロセス化してみると今までの移住論議や政策は、必ずしもこうした過程を意識していない場合が多いことがわかる。そして、あるべき移住促進政策とは、それぞれの段階からステップアップすることを丁寧にサポートすることと認識できよう。

### 図 関係人口と多様な「関わりの階段」



つまり、田園回帰はこの関係人口の厚みと拡がりの上に 生まれた現象であると理解することができる。若者をはじ めとする多彩な農山村への関わりが存在し、そのひとつの 形として移住者が生まれている。逆に言えば、この裾野の広 がりがなければ、地方移住はいまほど活発化していなかっ たであろう。したがって、今後、移住者を増やすためにも、人々 が多様な形の関係人口となる機会を増やす必要があり、そ れが実現すれば移住者が枯渇することはないであろう。

## 「地域づくり」の内実一交流型内発的発展論一

こうした援軍を得ながら、地域づくりは進んだ。これは、内発的発展論の現代の日本農村における具体化としての意味を持つ。内発的発展論は、それを定式化した宮本憲一氏が「このような内発的発展は、国際的には欧米社会に追いつき追いこそうとする従来の経済成長方式とオールタナティブ(代替的)な方式として、発展途上国が模索しているものである」(宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年)としたように、古くから論じられている、グローバルな地域発展の基礎理論と言える。

しかし、今までみたような地域づくりの展開は、「内発的」といえども、人的な要素をはじめとする外部アクターの存在とその関与が必須であることを示したものである。最も素朴には、都市・農村交流活動は、意識的に仕組めば、都市住民が「鏡」となり、地元の人々が地域の価値を都市住民の

目を通じて見つめ直す効果を持つことが論じられている。筆者はそれを交流の「『鏡』効果(機能)」と呼んでいる。グリーンツーリズム活動のなかで、農村空間や農村生活、農林業生産活動に対する都市住民(ゲスト)の発見や感動が、逆に彼らを受け入れる農村住民(ホスト)による地域再評価につながっている。先に触れた、智頭町の「ゼロ分のイチ村おこし運動」では、あえて交流を重視し、「村に誇りをつくるために、意図的に、外の社会との交流を行う」(運動の企画書、1996年)としていた。

外部人材の導入への支援政策も進んだ。1988年から始まる国土庁・地方振興アドバイザー派遣制度(その後2001年より国土交通省・地域振興アドバイザー制度)が古くからあり、それは地元において大きな成果をあげてきた。また、2004年より地域総合整備財団(ふるさと財団)が総務省との連携で始めた「地域再生マネージャー」制度は、専門家が地域に3年間にわたり常駐して、地域づくりにかかわる事業として

異彩を放っていた。この仕組みは今も続き、各地で成果をあ げている。

さらに、2008年度以降は、集落支援員(総務省)、地域おこし協力隊(同)等の国レベルの地域サポート人材派遣政策が次々と導入された。このうち、集落支援員は地元の地域精通者が中心であるが、地域おこし協力隊は、都市圏からの住民票の移動が条件とされているために、多くの隊員が都市部の若者である。

このように、様々なタイプの外部人材が、集落や地域産業の再生のために、多様な形と場所で活動している。いまや外部からの働きかけは農村の内発的発展には欠かせない存在となっているのである。もちろん、従来からも、内発的発展は「閉ざされた」ものでないことは、多くの論者により強調されている。たとえば、宮本氏の内発的発展論を継承する保母武彦氏は、「内発的発展論は、地域内の資源、技術、産業、人材などを活かして、産業や文化の振興、景観形成などを自律的に進めることを基本とするが、地域内だけに閉じこもることは想定していない」(保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』(岩波書店、1996年)とする。

しかし、閉じられた状態を否定するだけでなく、むしろ外と開かれた交流が地域の内発性を増進することを強調する点で新しい議論であろう。いわば、「交流を内発性のエネルギーとする新しい内発的発展」(交流型内発的発展論)である。 田園回帰、関係人口の援軍を得た地域づくりは、むしろこのように位置付けることができる。

## 「にぎやかな過疎」とその意義

こうした状況の延長線上に、近年、農山村で生まれているものが、「にぎやかな過疎」と呼ばれている状況である。

ここ数年、一部の農山村では、「過疎地域にもかかわらず、にぎやかだ」という印象を持つことがある。人口データを見る限りは依然として過疎であり、高齢者の死亡による自然減少が著しいために、減少トレンドはむしろ加速化したりしている。しかし、地域内では小さいながら、新たな動きが沢山起こり、なにかガヤガヤしている雰囲気が伝わってくる。

例えば、徳島県美波町にそれを見ることができる。ここでは、移住促進のためのサポートが早くから行われていたが、そこにサテライトオフィスという形での仕事の持ち込みが生まれ、それを支援する会社も設立された。そして、そのように移住者した若者が祭りをはじめとする各種の地域活動に参加する姿も見られる。また、複数の飲食店の新規開業も生じている。

美波町はこのような状況をより促進するため、にぎやかな過疎宣言」(略称「にぎやかそ」)を行い、次のように発表している。

「高齢化率が45%を超す美波町では、今後も人口減少局面が続くことが予想されています。こうした厳しい現実にしっかりと向き合いながら、人口減少の進む過疎の町であっても、内外から人が集い、開業や起業が相次ぐにぎやかな町を、このキャッチフレーズと口ゴのもと、関係者一丸となって目指すことを宣言いたします」(美波町・ニュースリリース、2018年12月1日)

同じような状況は、例えば山形県小国町、京都府綾部市、 高知県大川村などにも見られる。

いずれの地域でも、これは移住者や関係人口だけが作りだしたものではない。やはり、中心となるべきは農山村の地元住民であり、先に見た、内発的・総合的・革新的な地域づくりの取り組みがその中心に位置付いている。

つまり、「にぎやかな過疎」のステージに立つプレイヤーは、 ①外に開かれた地域づくりに取り組む地域住民、②地域で 自ら「しごと」を作ろうとする移住者、③何か地域に関われ ないかと動く関係人口に加えて、④これらの動きをサポー トする NPO や大学、そして⑤ SDGs の動きの中で社会貢献 活動を再度活発化しはじめた企業もそれに加わる可能性も ある。

こうした多様なプレイヤーが交錯しているのが「にぎやかな過疎」である。その結果、人口減少は進むが、地域にいつも新しい動きがあり、人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創るという循環が生まれているとして良かろう。

また、そこでは様々なプレイヤーの交錯が具体的な活動として実を結ぶため、地域の元々の住民と移住者や関係人口が気軽に対話できる交流の拠点を、ゲストハウス、シェアオフィス、カフェ、小さな道の駅、公民館等の場につくっているという共通点も見られる。このような動きを、最近では「ごちゃまぜ」というキーワードで重要性が表現されているが、そのように多彩な人々が、気兼ねなく訪れ、交流し、時には新しいアクションの出発点となる拠点の存在も注目される。いわば「地域の縁側」である。「にぎやか」という印象はここから発信されていることが多い。「にぎやか」とは、人口にかかわる量的概念ではなく、むしろ多様なものの対話がもたらす熱量を反映したものと考えることができる。

このようにして、人口減少に適応し、未来に向けて持続する地域社会が「にぎやかな過疎」として、いくつかの地域に出現しているのである。さらに言えば、この「にぎやかな過疎」は、人口減少のトレンド変化にも無関係ではない。「にぎやかな過疎」を実現する地域には、「ベビーブーム」と言われるような現象が生じている(例えば、高知県大川村)。小学校の生徒数が、小規模校ながら、増加基調にある地域も見られる。「にぎやか」という空気感が、出生数の増加に帰結している可能性もある。この点については、さらなる実証が必要であるが、人口減少下でも低密度で住み続けるという適応策が、出生率の改善という緩和策につながっていることも予想される。今後の重要な研究課題となろう。

要するに「にぎやかな過疎」とは、地域内外の多様な主体が「人材」となり、人口減少社会にもかかわらず、内発的な発展を遂げるプロセスと目標を指しているのである。このように考えると、それは農山村のみでなく、人口減少過程にある日本の地方部全体が目指すべき姿ではないだろうか。

もちろん、こうしたことを実現するために課題も少なくない。なによりも、このような地域はまだ一部の地域であり、逆に他の地域との格差(これを「むら・むら格差」と呼ぶ)が拡大している。また、それを持続化するためにも、①若者を中心とした「しごと」の安定化、②「ごちゃまぜ」の「場」の整備、③それらを支える地方自治体の十分な財政の確保等の課題も少なくない。それを、政策をはじめとするあらゆる力の糾合により乗り越え、持続的な地域を追求することが、我が国の地域の展望として、求められている。

## 令和5年度

## 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

室戸市佐喜浜町にぎわい創出・ にぎわい創出・ 産業活性化 プロジェクト

高知県 を ると **室戸市** 

人口▶11,444人 面積▶248.2k㎡

## 室戸市の概要

室戸市は、高知県の東南端に位置し、地形は室戸岬を頂点とする逆三角形を形成し、太平洋にV字に突き出ているのが特徴です。人口は、遠洋漁業の繁栄などにより、合併直後の昭和35年には、30,498人と3万人を超えていたが、その後、若年層をはじめとする人口流出に加えて、昭和60年以降は人口の自然減も常態化し人口減少が続き、令和2年の国勢調査においては、11,742人となっており、約60年間で人口が4割弱に減少した状況です。観光では、室戸阿南海岸国定公園に指定されている室戸岬を中心とする海岸線をはじめとして、弘法大使の遺跡、亜熱帯植物群、学術的価値の高い地質などがあり、特に市全体が室戸ジオパークとしてユネスコ世界ジオパークに認定されています。また、「室戸世界ジオパークセンター」・「むろと廃校水族館」・「MUROTObase55」などがオープンし、観光入込客数は令和3年は、24.4万人程度となっています。



## 事業の概要

## 1 課題と事業の背景

市の東部に位置し、関西圏からの入口である佐喜浜町は、 地域の拠点となる施設がないことや情報発信がうまくでき ていないことから、観光客の素通りが多いことや人口減少 率の高いことが地域の課題となっています。その地域の課 題を解決するため、地域のにぎわいや産業活性化の核とな る道の駅等の拠点施設の設置を目指しています。

道の駅等の設置は、佐喜浜町の拠点施設として、道路利用者に24時間安心して休憩でき、災害時にも対応できること、観光拠点としての情報発信や連携により既存の施設の魅力を引き出すこと、市内に点在する観光素材を結び付け、地域住民のコミュニティを支えることなどが期待できるが、事業運営を担う地域住民や事業者の発掘、地域住民等の連携、地域住民の合意形成、農水産物の安定的な供給などの多くの課題を抱えています。

これらの課題の解決に向け具体的には、道の駅等の拠点施設の設置に向けて、地域住民との意見交換やワークショップを通して、地域の合意形成や事業運営を担う地域住民や事業者の発掘を行いたいです。地域活性化を図るためには、行政、民間企業、地域住民の協働による事業の推進が必要であることから、外部専門家として畦地履正氏を迎え、地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)に「室戸市佐喜浜町にぎわい創出・産業活性化プロジェクト」として申請しました。

## ②令和5年度の取り組み

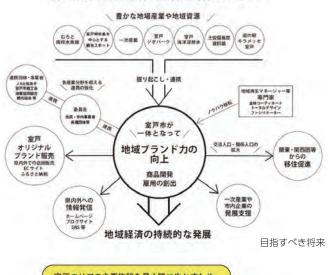
1年目の事業では、a.基礎調査・b.地域資源の発掘・c.視察フィールドワークを主に取り組みました。

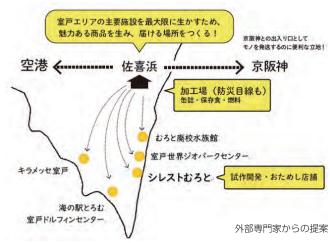
a.基礎調査においては、室戸市内及び佐喜浜町内の主要施設等の視察や地域住民の意向ヒアリングにより現状把握を行いました。

外部専門家の方々による市内主要施設の視察・見学の結果、十分に活用できていない既存の公共施設があることや室戸ならではの地場産品を活用した加工品などが少ないことなどが課題としてあげられました。また、意見交換・ワークショップの中で地域住民から紹介された佐喜浜町内の良いと思う施設などを見て回り、魅力的に外部の人が感じられる場所か調査を行いました。これらの調査を通して、外部専門家の方々から、新たな施設の整備のみにこだわらず、既存の公共施設を活用して地場産品を使った商品開発を核として事業を実施することで佐喜浜町を含めた室戸市全体のにぎわい創出・産業活性化に繋げることができるのではないかと提案を受けることができました。

また、当初の想定よりも道の駅を含んだ新たな施設の整備に対する財政面や運営面を不安視する意見が多く出されたことや全体の会の中ではなかなか意見を出しづらいという声があったことから、地域住民への個別ヒアリングを実施しました。その結果、行政が描く地域産業活性化に向けた取り組みと地域住民が求めているものに相違があることが分かってきました。このことから、本事業については、それらを踏まえて地域住民が考えるやりたいことをテーマに分けて、課題の共有、解決、連携に向けた情報交換を行いました。

### 佐喜浜町にぎわい創出・産業活性化プロジェクト





b. 地域資源の発掘においては、意見交換やワークショップ等を開催しました。

佐喜浜町に合うにぎわいや産業活性化の方法を共に考えながら、併せて、地域資源の発掘や磨き上げをテーマに全5回の意見交換・ワークショップを実施しました。その中で、外部専門家による道の駅や商品開発などの参考となる事例の紹介、佐喜浜町を活かした事業提案などを行い、地域資源の発掘や活用に向けたアイデアを出しました。地域住民か

らは、道の駅を含んだ新たな施設の整備を中心に進めるの ではなく、既存のイベントや地域資源を活かした取り組み、 地域の目玉となるような地場産品の開発の基礎となる農業 振興の強化などを優先して実施していくべきではないかな どの意見が出されました。これらの意見や地域住民への個 別ヒアリングを踏まえて、地域住民が考える佐喜浜町のに ぎわいを出すためにやりたいことをテーマに分けて、課題の 共有、解決、連携に向けた情報交換を行いました。これによ り、以前に開催されていた空き家を活用した地域産品の販 売イベントである「佐喜浜びより」の復活と参加していた高 校生から意見が出された「音楽フェス」を連携し、同時に開 催する案が地域住民から声が上がりました。また、開催に向 けて時期や目標、主体となる人材が決まるなど、これまで個々 での活動が多かった地域が、この度の取り組みで、地域住民 の連帯感や地域課題の解決に取り組むための機運の醸成に 繋がりました。

c. 視察フィールドワークにおいては、本事業の趣旨・方向性の合意形成及び事業運営主体(リーダー)の発掘を行い、 先進事例の学習・体感を想定していましたが、地域内での合意形成及び事業運営主体の発掘に至ることができなかった ため未実施となりました。



ワークショップの開催



地域住民主体による佐喜浜町にぎわい創りイベント

#### ●まとめ(見えてきた課題)

地域住民から道の駅を含んだ新たな施設の整備に対する財政面や運営面を不安視する意見が当初の想定よりも多く出され、事業運営主体や協力体制の構築、地域内での合意形成には至らなかったことから、今後においても、地域住民と行政の相互理解と信頼関係の構築が必要であります。一方で、本事業を実施したことで、地域住民の連帯感や地域課題の解決に取り組むための機運の醸成につながったことは大きな成果であり、今後は、意見交換・ワークショップで提案された地域住民主体による佐喜浜町地域にぎわい創りイベントの「佐喜浜びより」と「音楽フェス」

の連携開催に向けた支援を実施していきます。この地域イベントの開催を行政としてサポートすることで、それぞれの運営主体を中心にやりたいことの相互理解や連携事業の実施、課題解決への取組を今後も継続して実施し、今後の事業運営主体(リーダー)の発掘、地域の合意形成、佐喜浜町のにぎわいを通して産業活性化へ繋げていきます。

また、市全体の産業振興につなげていくため、外部専門家の 方々より提案があった未活用の既存の公共施設の活用と地場 産品を使った商品開発事業についても、地域産業活性化に向け た取り組みを今後も進めていきます。

#### 佐喜浜町ににぎわいをだしたい! 令和6年に復活・開催(予定) 佐喜浜びより 補助金・職員派遣サポート 室戸市 - コラボ 住民主体の 高校生姉妹から出たアイデア ゆるい組織 ノウハウ サポート 音楽祭(仮) チーム四万十 若者たちがやりたいことを 大人たちで全力で応援! 観光・体験チーム あるもの活用チーム 商品開発チーム 情報発信 PRチーム さきっぽ七輪カフェ テスト販売 ·さきっぽ浜サウナ ・さきっぽライブ配信

・さきっぽジビエ

•薪の販売

・コスモス祭りとのコラボ

地域住民の連携

・さきっぽ野菜

•深海魚

·備長炭×海の幸

・さきっぽ広報室

・インフルエンサーコラボ

・さきっぽミニガイドツアー

・プチ「にわか」





▶春ぶり水揚げ



▲むろと廃校水族館外観



## 外部専門家

株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長

## がせる りいめ 畦地 履正氏

室戸市佐喜浜地区では、「にぎわい創出」を作る という目的で今回事業を進めてきました。まずは、 地域の「ヒト・コト・モノ」を知ることから地域資源の 発掘のスタートをしていきます。室戸は何といって も高知県東部地域の玄関口であり、佐喜浜地区は その最前線でもある地域です。室戸市では、全国 的にも話題となった「むろと廃校水族館」が有名で す。廃校になった校舎を活用した水族館には、全 国から「目的地」として観光にやってきます。そう いった「光」のある地域資源の活用にしっかりと取 り組んでいます。また、事業の中心となった佐喜 浜地区にも、素晴らしい歴史、文化、人材や取り組 みがありました。特に今回注目したのが、ワーク ショップに地元の高校生や中学生が参加してもらっ たことです。元々地域では、「にわか」「マルシェ」と いったイベントに長年、取り組んでおり、そういっ た活動を見てきた若者が、地域の取り組みに積極 的に参加していました。また、若者から刺激を受け た「大人」も、若者を応援するイベント等も計画が 進んでいます。大人から若者達に引き継いでいく ことの素晴らしさを感じる地域です。今後の取り 組みを、更に注目したいと思います。

## 自治体担当者

室戸市産業振興課 農林振興班 班長

### はまうず じゅんぺい 浜渦 惇平 氏



室戸市は、キンメダイや海洋深層水、いも類やかんきつ類、土 佐備長炭などの多くの農林水産資源があり、室戸ユネスコ世界ジオパーク活動を中心とした体験型観光の推進に取り組んでいますが、これらの連携や活用において多くの課題を抱えています。

昨年度、本事業を活用させていただき、当初は、道の駅のような拠点施設を整備することで、地域のにぎわいや産業振興につなげていく計画でしたが、地域住民とのワークショップやヒアリングを通して、行政が描く構想と地域住民が考える地域活性化に相違があることがはっきりと見えてきました。

本事業の中で地域の課題の共有、解決、連携に向けた情報交換を行ったことで、以前に地域で開催されていた空き家を活用した地域産品の販売などを行う地域イベント「さきはまびより」の復活につながり、地域課題解決に取り組む地域住民の連帯感を生み出すことができました。

この地域イベントは令和6年5月に開催され、地域の方全員が 主役となり、それぞれのやりたいことが集められ、佐喜浜地域の 魅力がたくさん詰まったイベントになりました。

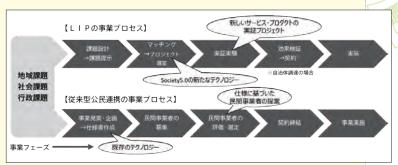
今回のイベントの開催により生まれた地域のつながりやにぎわいを持続可能な産業へとつなげていくことが行政の役目であると考えています。佐喜浜地域にある山・川・海などの自然の魅力を活用や未活用の既存の公共施設の活用、地場産品を使った商品開発事業による持続的な発展に向け、今後も地域住民と行政が連携した取り組みを進めていきます。

## 地域イノハーション連携推進事業

ふるさと財団では市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながる デジタル技術を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する 「地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership:LIP)」の取り組みを支援しています。

## 地域イノベーション連携とは?

「地域イノベーション連携」とは、自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する公民連携の取り組みです。従来型の公民連携は、自治体が作成した課題解決のための仕様に基づいて民間企業が提案する手法が用いられています。一方、地域イノベーション連携では、自治体は課題をオープンにし、民間企業は自身が持つテクノロジーを用いた課題解決方法を自治体へ提案し、最も適した解決策を提案した企業と実証実験を行いながら、実装化を図るという違いがあります。



LIPのプロセスと従来型公民連携事業のプロセスの比較

## 地域イノベーション連携の実現、普及に向けて

当事業ではSociety5.0につながるデジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、この分野の有識者からなる「地域イノベーション連携研究会」を令和3年度より設置し、モデルとなる自治体とのケーススタディや先進事例の調査を行い、公民連携の視点から地域イノベーションの推進手法について研究し、全国へ発信しています。今回は、令和5年度に行った熊本県苓北町及び高知県日高村との「モデル事業」の成果概要をご紹介します。



調査のフロー

## 地域イノベーション連携モデル事業

## 熊本県茶北町

事例 1

メタバース連動型エイジテック サービス創出事業

イノベーションマネージャー: paralreal 株式会社 代表取締役 大仁田 英貴 氏

人口: 6,331人 面積: 67.06km



苓北町は、熊本県の天草諸島の北西端に位置する美しい自然環境に恵まれた町です。しかしながら、人口は減少しており、高齢化率は全国平均を大きく上回るスピードで進行すると推計されています。そうした中、孤独で不安な気持ちを抱え閉じこもってしまう高齢者が増加し、元気高齢者の割合が下がってしまうことなどが今後重要な課題になると想定されています。そこで、これまでに整備済みのデジタルインフラを活用し、インターネット上の仮想空間であるメタバースを活用したエイジテック\*\*リービスにより課題を解決することを目指し、各種取組みを実施しました。

※1 エイジテック:高齢者の課題解決をサポートするためのテクノロジー、並びにテクノロジーを使ったサービス

#### メタバース連動型エイジテックサービス創出事業

初年度となる令和5年度は、高齢者の実態を把握するための関係者ヒアリングを中心とした「事業課題の抽出」に始まり、『めたばあす課<sup>\*2</sup>』にて高齢者課題などに対する意見交換を行う「課題の精査」、課題に対する実証準備や中学生向けワークショップを行う「解決方法の検討」、解決方法の検討したことを踏まえた簡易実証を行う「本年度の実証」という4つの取組みを実施しました。

※2 めたばあす課:本質的な高齢者課題の抽出と整理、想定課題に対しての実証による効果検証をするため、役場内の関係部署をはじめ、町内外の事業者で組織する公民連携協議体のこと

## 事業課題の抽出

高齢者の現状把握と課題抽出を目的に、統計資料からのデータ収集及び、高齢者の現状に詳しい町の高齢者訪問担当者に対して聞き取りを行いました。その結果、今後10年間で独居高齢者が増加し、フレイル\*\*3の割合も上昇すると予測されること、心身の健康状態を維持することが重要であるとわかりました。

※3 フレイル:健康な状態と要介護状態の中間の段階のこと

## 課題の精査

事業課題の抽出で把握した、想定される高齢者課題を基に、『めたばあす課』において意見交換を行い、フレイルの見守り、元気高齢者への転換を目指す取組みと元気高齢者の心身を維持する取組みについて検討し、両者に共通するプログラム案「メタバース旅行」を本年度の簡易実証実験と定めました。

## 解決方法の検討

精査した課題に対して、解決していくための方法を検討していくため、メタバース関連会社や通信インフラ会社、 交通会社など多様な事業者と意見交換を行い、連携を図りました。

また、メタバースを活用した課題解決方策を考えるため、



総合学習の様子



実証モニター

町内中学校の総合学習で高齢者課題について学び、地域 課題を深く知ってもらいました。この学習で得た知識を 活かし、ワークショップを開催し、フレイル予防に有効で ある、メタバース技術を活用した「メタバース旅行」を簡 易実証するため、旅行プランのアイデア作成を行いました。

## 本年度の実証

本事業の簡易実証として、10人の町内高齢者を対象にメタバース旅行実証会を行いました。また、企画を行った苓北中学校生徒も参加し、企画内容をプレゼンする発表会を行いました。実際にメタバース旅行を体験した方の感想では楽しいと感じる方がほとんどであり、メタバースが生活に与える影響として、娯楽の提供、閉じこもりの解消などがあげられ、実証実験の根拠がフレイル解消につながる結果となりました。今後は高齢者施設等とも連携し、実証を行うことで、サービス事業化に向けたデータ収集と分析が可能になると考えます。

#### 今後の展望

今回の事業がもたらしたメタバースの波及効果を元に、メタバースを活用した高齢者向けの娯楽コンテンツや遠隔訪問介護の本格的な実証を行い、医療施設や介護施設等でのサービス事業化を目指していきます。また、高齢者向けコンテンツだけではなく、別事業においてもメタバース技術の活用や、公民連携による事業を推進していき、地域イノベーション連携事業がまちづくりの中核となることを期待しています。

イノベーションマネージャー paralreal 株式会社 代表取締役 大仁田 英貴 氏



本モデル事業で、高齢者のフレイルに係る課題をメタバース旅行を通じて解決する取組みを行いました。 自治体職員をはじめ事業者や教育機関と連携する公 民連携団体「めたばあす課」を設立し、高齢者課題のヒアリングや地域の中学校でのアイデアワークショップを開催。本実証で使用したメタバース旅行のコンテ ンツは中学生による企画です。実証会の際、80代の参加者から「こんなに楽しい世界が体験できるなら、もう少し長生きしたい」と言って頂けたことが印象的でした。

どんな場所に住んでいても最新技術を活用することでQOLは向上する、と確信しています。今後もこの 苓北町だからこそできるエイジテック事業を推進し てまいります。

自治体担当者 苓北町 行革デジタル対策室 課長補佐 吉村 俊彦 氏



苓北町は、近年の地方自治体の多くがそうであるように、少子高齢化が急速に進む過疎地域です。高齢者が多く若者が少ない町であるが故に、何か新しい取り組みが出来ないかと考えている時に、ふるさと財団の地域イノベーション連携モデル事業の存在を知り、と同時に苓北町出身で、メタバースを新しい分野で活用できないか模索していた大仁田さん(マネージャー)と出会い、事業に取り組むこととなりました。

今回の事業では、本町の高齢者課題の把握とその解決方法をさぐる上で、地元中学生のアイデアも取り入れながら、メタバースの活用方法の検討を行えたことがとても印象的でした。

事業成果として、メタバースが若者だけでなく高齢者にも十分受け入れられる技術であることが分かり、今後はエイジテックサービスだけでなく、町の交流人口拡大や歴史・文化の発信等にも幅広く活用していく考えです。

日高村は、日本で初めて「スマホ普及100%」を宣言した自治体として、令和3年度から様々な民間事業者や研究機関とともに「村まるごとデジタル化事業」の取組みを続けています。この事業は、住民にスマートフォン普及とアプリの利活用を促すことで、「防災」「情報」「健康」の側面から生活を支援する取組みであり、現在、直面している人口減少や少子高齢化の中で、行政サービスを維持改善していくことが困難になる将来に向け「住民のエンパワメント」をキーワードに、デジタルを活用した住民の生活の質の向上を目指しています。

令和5年度は、「村まるごとデジタル化事業2.0」事業と「みらくるプロジェクト2.0」事業に取り組みました。

## 村まるごとデジタル化事業2.0

「村まるごとデジタル化事業」の知見を広く他の自治体にも共有していくことがSociety5.0の実現にむけた貢献になり得るとともに村単独で実施するよりも事業効果を高めることにもつながると考え、次の3つの取り組みを実施しました。

## ●他自治体への展開に向けた「村まるごとデジタル化 事業」のパッケージ化 (スキーム検討)

「村まるごとデジタル化事業」を他自治体へ展開するために提供できるサービスを検討しました。しかしながら、日高村が単独の自治体として他の自治体に対してサービスを展開することには限界があるため、新組織を立ち上げることが展開に向けた第一歩であると判断しました。





### ②事業展開に向けた新組織(一般社団法人)の設立

令和5年8月7日に、村まるごとデジタル化事業の横展開の実現に向けて「一般社団法人まるごとデジタル(以下、「一社」という)」を設立しました。運営体制としては、日高村の戸梶村長(当時)を代表理事、地方創生の取組みに造詣の深い KDDI 株式会社 江幡氏、株式会社 チェンジ尾形氏が理事として参画し、行政サイドとビジネスサイドの両面から DX の取組みを推進していくことにしました。

また、一社の設立準備と並行して、取組みに賛同してく れる賛助会員の募集も進め、年度末までに15自治体が参 画することになりました。



一般社団法人まるごとデジタル 左から尾形氏、戸梶村長(当時)、江幡氏

## ③新組織に参画する自治体等との研修、勉強会の開催

DX関連の取組みに関する情報交換のための賛助会員自 治体への訪問と併せて、塩尻市では全国の参画自治体企 業が一同に会した勉強会を行いました。



訪問写真-塩尻市勉強会

## みらくるプロジェクト2.0



日高村では「みらくるプロ ジェクト」として令和4年度に 健康アプリ「まるけん」を開発 し、約1,500人(人口の約3割) の住民が利用しています。

当事業をさらに展開するた めに、健康アプリ「まるけん」 の利用効果調査とともに他自 治体との共同利用について検 討を進めました。

その結果、当アプリが利用 者に対するインセンティブ(地

域通貨によるポイント付与)を提供することで、日々の健

康活動につながっており、住民の間では生活の必需品と して浸透していることが把握でき、共同利用する自治体 も獲得することができました。

## 今後の展望

引き続き日高村としての取組みである「村まるごとデ ジタル化事業 |や「みらくるプロジェクト |を通じ、デジタ ルデバイド解消やSociety 5.0の実現に向けたノウハウを 蓄積・発信することで、公民連携による具体的なアクショ ンを伴いながら地域課題の解決へ向けたチャレンジを継 続していく予定です。

> イノベーションマネージャー 株式会社チェンジ ディレクター 尾形 正則氏



本事業では、日本で初めて「スマホ普及100%」を宣 言した日高村の取り組みを全国の他の自治体へ展開し、 住民が主体となったデジタルデバイド解消の機運を 高めるとともに、その取り組みを定着化させることに チャンレンジしました。

他自治体への展開においては、全国の様々な自治体 の方々が参画できる一般社団法人を設立し、参画自治 体合同での勉強会の開催や、参画自治体のメンバーが 自発的に課題解決するための「情報共有の場」を創出 するなど、様々な方々の協力のもと事業を推進させて いただきました。

今後は、本事業で得られた人のつながりや、集約で きたナレッジをより多くの自治体の皆様と共有し、多 くのイノベーションを創出して参ります。

自治体担当者 日高村企画課 主事 坂本 裕希 氏



日高村ではスマホ普及率100%を目指した村まるご とデジタル化事業により、現在ではスマートフォンの 実質普及率が9割を超えています。これにより人口減 少やデジタル化等の変化していく社会の中でも住民 一人一人が生活していくための自助力をつけていた だいています。

この取り組みの拡大に向け様々な関係者のご協力 のもと「一般社団法人まるごとデジタル | を設立し、自 治体訪問や勉強会等を通して事業成果やノウハウの 共有により社会課題を解決していく場を創出するこ とができました。

今後は一社での密なコミュニケーションやプロジェ クトの検討、健康アプリの共同利用等を通して持続可 能な地域づくりと更なる展開ができればと考えてい ます。





## 直方市の紹介

取組みについてご紹介いたします。

直方市は、福岡県の北部に位置し、本市の中央を一級河川である遠賀川が流れ、東部には福智山(900.8m)を主峰にその支脈が南北に走っており、豊かな自然に囲まれたハートの形をしたまちです。

本市の中心市街地は江戸時代に福岡藩の支藩である東蓮寺藩(後に直方藩に改名)が置かれ、城下町がつくられたことに始まります。その後、筑豊炭田で採掘された石炭の集積地として遠賀川を利用した水運にはじまり、鉄道輸送の基地となるなど交通の要衝として発展し、その後、鉄工業の町としてものづくりが発展してきました。

本市を代表する遠賀川は、河川敷公園として整備しており、20万球のチューリップを楽しむことができる「チューリップフェア」や「のおがた夏まつり」、音楽イベントなど多くのイベントが開催されています。他にも、「直方オートキャンプ場」や「直方北九州自転車道」が整備され、市民の憩いの場としてはもちろん、市外から多くの来訪者にも親しまれています。

### ●まちなかの現状と課題

直方市の中心市街地は、JR直方駅を中心に商店街、公共施設などの機能が集約されています。特に商店街は5つもあり、アーケードの総延長は1kmもあります。

商店街は、JR直方駅に隣接し、公共交通の利便性が高く、アーケードが整備されているため、天候を気にせず自由に歩行できるなどの強みがあります。また、市内外からの買い物客で賑わいを見せる『直方五日市』(毎月5日に開催される60年以上続いてきた歴史あるイベント)を始め、「まちを盛り上げたい」と地元の若手が中心となって開催されている『直活祭』、直方市に新しい冬の風物詩をつくりたいとの思



いから開催されている『クリスマ スマーケット』といったイベント が民間主導で行われています。

しかし、購買形態の多様化、商店主の高齢化や担い手の不足などにより、商店街の空洞化が進んでおり、商業中心の商店街の振興は難しい状況に置かれています。

## ●令和5年度まちなか再生事業の取組

長期目標として、商業だけに関わらず、本市が持つ文化や 伝統、そこに関わる人材といった資源を活かしたまちづくり を民間主導で行うことにより、まちの中心に恒常的な賑わいをつくり、魅力あるまちの創出につなげることを掲げました。そのため、令和5年度では対象エリアの現状把握をすることが重要であると考え、商店街に店舗を構える人やイベントを主催する人といったプレイヤーの考えや関係性を整理し、エリアマネジメントの将来ビジョンを描くことを事業 方針として、次のことに取り組みました。

- ①商店街エリア現状把握・分析
- ②まちづくりに関与する関係者の相関整理および人材発掘
- ③商店街エリアの将来ビジョンの作成

## ●現地での意見交換

令和5年7月10日にアドバイザー会議委員・プロデューサー・ 市職員・地元関係者で現地での意見交換を行いました。会議 に先立ち、前日に市職員の案内のもと、明治町商店街、須崎 町商店街、有楽町商店街、古町商店街、殿町商店街を歩き、







関係者ヒアリングの様子

商店街内にある多世代交流スペース「ここっちゃ」や直鞍ビジネス支援センター「のおがたベース」、リノベーション店舗などを視察しました。

意見交換では、①『既に活躍する多様な人材の個性を生かしたまちづくり推進体制のあり方について』②『まちなかの魅力・求心力について』の2つのテーマについて行い、次のような意見をいただきました。

商店街に関わる方と一口に言っても、空き店舗を有効活用したい人も居れば、新たな事業を起こしたい人、店舗を営業しているが、今後の営業に悩んでいる人など、様々な立場の人がいて、それぞれの層に整理する必要がある。

直方市の商店街に集い、面白いことにチャレンジしたい と思ってもらえるような緩やかなネットワークを形成でき るように行政や地域の中心人物がサポートしていくことが 大事である。

アーケード商店街の空間自体に直方らしさの魅力がある。 新たに魅力をつくるために、どのような空間にしていきたい のか関係者間で想像を膨らませていき、ビジョンをつくりあ げるやり方もある。

いただいた助言を参考に、プロジェクトに取り組みました。

## ●今後のまちなか再生事業の取組

直方市では、令和5年度に引き続き令和6年度もまちなか 再生事業に取り組んでいます。令和5年度に実施した関係者 へのヒアリング結果と、浮き彫りになった課題を踏まえ、次 のことに取り組み、魅力ある街の創出につなげていきます。

- ①活用可能な空き物件と、物件を使いたい事業者とのマッチング支援
- ②将来ビジョン「多様性を楽しめる商店街」の実現に向けた社会実験(イベント)の実施
- ③エリアマネジメント構築のための場づくり(トークイベントの実施など)

## ●プロデューサーより令和5年度の成果と今後の課題

直方市まちなか再生プロデューサー \* とう りょうた 株式会社ホーホゥ代表取締役 木藤 亮太 氏



「本当に、プレイヤーの数が多いんです、みなさん熱い思いと行動力を持ち合わせている。」がしかし、「人材相互の関係性が強くなく、バラバラという印象も直方市らしいといえばそう。」直方市の中心市街地に対する最初の印象です。ではプレイヤーたちをつなぎ、コミュニ

ケーションのハブになるような人材、いわゆるマネージャー人材がいたらどうだろうか、そんな思いから令和5年度の事業がはじまりました。30名を超えるプレイヤーへ対話型のヒアリングを実施しました。直方市ならではの歴史を編集し、新たな賑わいを生み出したい/アーケードの空間的な魅力を生かしたイベントを実施したい/市外からのプレイヤーもまちに参画できる寛容さをつくりたい/商売だけでなく暮らしや子育てを楽しめるエリアにしたいいなどなど。ヒアリングを通して

少しずつ見えてきたのはプレイヤー同士の相関関係やビジョンでした。「ひとつにまとめるだけが答えではない。色んな考えを持った人たちが関係し合っている、多様性を楽しめる商店街。」これこそが直方市らしい、課題解決の方向性のようだと気づきました。そんな未来像を実現するために必要なことは、空き店舗を活用した「何か」をみんなの発想で生んでみよう、プレイヤー人材同士の関わり度合いが増していく中で、マネジメント人材も見つかるのではないか、というストーリーです。中心市街地にどれだけの空き店舗活用が生まれるか(ポテンシャルマップ)の作成、近年誕生した多世代交流スペース「ここっちゃ」の運営スキームの見直しなどは徐々に進んでいます。今後は動きがどのように持続していくか、直方市に相応しいビジョンを持ち、最適解として変化していくストーリーを見出しながら、挑んでいきたいです。

## 担当者コメント

## 直方市産業建設部商工観光課 主事 甲斐 蒼生 氏



事業の対象エリアに属する商店街は、郊外に大型商業施設がオープンした頃から空き店舗が目立つようになり、かつての賑わいは失われている状況です。

このような中でも、民間主導で行われるイベントが開催されるなど、商店街エリアの優位性を活かしてチャレンジする方が増えています。こうした取組みが一時的な賑わいではなく恒常的な賑わいに繋がるよう、エリアの価値を高めることとマネジメントする人材が必要だと考えています。

アドバイザー会議委員の皆様からの助言をいただき、プロデューサーと共に関係者へのヒアリングを通してエリアの現状を可視化することができ、将来ビジョンを打ち立てることができました。一方で浮き彫りになった課題があり、今後は課題の解決に向けて具体的に目に見える形で取り組んでいきます。

## 直方市アピール

元大関・魁皇の出身地であり、市民に多くの感動と勇気を与えてくれた雄姿を後世に伝えるために直方駅前には大関魁皇像が建てられており、多くの方がこの銅像から元気と勇気を貰っています。また、直方市は歴史の魅力もあるまちです。成金饅頭は石炭産業が栄えていた明治の末に誕生した、「白餡」と「ねじり梅の焼き印」が特徴の100年以上の歴史を持つ直方銘菓です。貞観3年(861年)に境内に隕石が落ちてきたという、目撃記録がある世界最古の隕石が祀られている須賀神社は、知る人ぞ知るパワースポットです。

在界最古 直方隕石 與舰三年(公主) 與舰三年(公主) 與縣市一十十十年 乘寶神社全部所 乘寶神社全部所

元大関·魁皇像

成金饅頭 石炭記念館 直方隕石

ふるさと 財団

# 生フォーラム

地方創生から10年、今、関係人口、移住を問い直す

「地方創生」開始から10年が経過し、再び、政府による地方創生の取組の検証や民間有識者から成る人口戦略 会議の提言など様々な形で、人口減少対策や持続可能な地域づくりなどの議論が活発化している。とりわけ、ラ イフスタイルや国民意識の変化、デジタル化の進展等を背景に、関係人口、二地域居住、移住といった「地方へ の人の流れをつくる取組」の重要性が高まっている。このため、関係人口、移住等について、これまでの取組の 成果や課題を振り返り、今後を展望するフォーラムを開催する。

日時

2024年

10.29

講演会 13:30~16:40

(交流会)17:00~18:30

## ホテルルポール麹町

住所:東京都千代田区平河町2丁目4-3

「講演会 ) ロイヤルクリスタル (2階) 〈定員150名〉

(交流会 )マーブル(3階) 〈定員70名〉

先着順で締め切りますので、お早めに応募願います。



## プログラム

13:30 主催者挨拶・財団事業紹介

(一財)地域総合整備財団 理事長 末宗 徹郎

基調講演

私たちはローカルで幸せを見つける

~関係人口の創出と移住の促進について~

指出一正 氐

事例発表

菅野 大志 氏 多田 朋孔 氏 田中 輝美 氏 の3名より

休憩

パネルディスカッション

基調講演者と3名の事例発表者で討論

17:00 交流会

参加者が登壇者、地域再生マネージャー等の 専門家と交流できるチャンスです!

## 基調講演・ファシリテーター

株式会社ソトコト・ネットワーク 執行役員 『ソトコト』編集長

指出 一正 岳



山形県西川町長

菅野 大志 🗈



事例発表・パネリスト

特定非営利活動法人地域おこし 代表理事

多田 朋孔 氏



島根県立大学 地域政策学部准教授

田中輝美岳



申込方法

ふるさと財団ホームページより参加申込の URL をクリックし、申込フォームに 必要項目をご記載いただき、ご送信ください。



(-財) 地域総合整備財団 〈ふるさと財団〉 TEL 03-3263-5736 <sup>お問合せ</sup> 地<mark>域再生部地域再生課</mark> saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp



内閣府/総務省/国土交通省 全国知事会/全国市長会/全国町村会



ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府 県や、市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財 団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。 本号では、顧客からのニーズをふまえ、非対面可能型高付加価値・高単 価の新ホテルを建設するために、熊本県上天草市が融資した事例をご 紹介します。

## 有限会社竜宮

事業地 熊本県 上天草市

事業費1,020百万円

(うち、ふるさと融資390百万円)

**新規雇用増** 26名 **貸付団体** 上天草市

予算年度 令和4年度

## 地域の特色

熊本県上天草市は、熊本県の南部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、天草地域に浮かぶ大矢野島、上島、そのほかの島々から構成されています。

産業振興の新たな取組として、、上天草、の、情熱、を持った企業を、「上情企業」として紹介しています。

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が平成30年7月に世界文化遺産に登録され、観光地としても注目が集まっています。「ナナメ上ノ上天草。」を観光ブランドコンセ

プトに、観光地としてのブランドイメージを 向上させるための取組みを行っています。また、 天草四郎をモチーフに誕生したシンボルキャ ラクター、「上天草四郎くん」が特命係長に就 任し、日々PR活動に奮闘しています。

上天草四郎くん

## 事業の背景

有限会社竜宮は、海水浴休憩・お土産販売業として創業したのち、旅館の経営を開始しました。「お客様のご要望に応え、満足してもらうこと」という信条を受け継ぎ、天草松島温泉で「ホテル竜宮」(41客室)及び「天空の船」(15客室)を経営しており、天草随一の評判を堅持しつつ天然温泉露天風呂付き客室を備えた高級化路線を進めています。今般、顧客からのニーズ、マーケット状況を踏まえ、コロナ禍でも対応可とする、非対面可能型高付加価値・高単価の新ホテル、「天ノ寂」(11客室)を、「ホテル竜宮」の南西側の隣接地に建設しました。夕陽を堪能できる天然温泉露天風呂付きで、これまでにない贅沢なプライベート空間の創出とともに、地元食材を活用した最高の食事・サービスを提供する等、1室12~20万円の高単価のホテルライフを提案します。テラスを含め

105~163㎡と広々としており、主に富裕層向けに、上品で落ち着いた洋室です。非対面に近い受付に始まり、食事は個室及びカウンターでサービス提供し、各階に最大3客室と、他の顧客との接触が最小限で済むような配置となっています。なお、当社は平成25年「天空の船」の建設時にふるさと融資を活用し、今回は2回目の利用になります。

## 事業の概要

コロナ禍にあっても、高価格帯の客室が好調であったことなどから、高付加価値・高単価の新ホテルの建設を計画することになりました。新ホテル「天ノ寂」(AMANOJAKU)では、海側に全室露天風呂付きの贅沢なプライベート空間を創出するとともに、非対面に近い受付に始まり、完全個室で地元食材を活用した最高の食事・サービスを提供するほか、各階に1~3客室の配置にとどめ、1室12~20万円の高単価のホテルライフを提案するものです。令和5年6月5日のオープン以降、沢山のお客様にご好評を頂いており、熊本県内外及び海外からの観光客の集客・上天草市の地域経済活性化に大いに寄与しています。



全客室に露天風呂/半露天風呂を完備

## 地域振興への期待

新ホテル「天ノ寂」の建設により、新規雇用25人の創出のほか、地元食材納入業者との相乗効果が拡大するとともに、 天草地域の玄関口である上天草市におけるインバウンドを 含んだ更なる集客増に伴う地域経済への波及効果が期待されます。



メインエントランスのアプローチ



イノクオ・ザ・サイン(スペイン)作の魚のオブジェ

## 上天草市のコメント .....>

上天草市ではこれまでホテル新築事業やワーケーションリゾート事業等13件のふるさと融資を活用してまいりました。今回は上天草市の基幹企業の1つである有限会社竜宮の新ホテル建設のため、ふるさと融資を活用いたしました。地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、市内の事業者の発展、成長に寄与できることは、地元経済活性化に直結するものと確信しています。今後も幅広い分野でふるさと融資を活用すべく、市役所内各部局で連携をとりつつ取り進めたいと考えています。

## 肥後銀行 のコメント

肥後銀行はこれまで熊本県内を中心に多数のふるさと融資に保証行として参画してまいりました。具体的には病院建設事業やホテル建設事業等、幅広くご支援させていただいてます。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、上天草市の地域経済の活性化や観光客の集客に寄与できました。今後も地元企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて地元企業の成長に積極的に貢献する金融機関を目指してまいります。

## 株式会社JA食糧さが

九州の米どころ佐賀県のほぼ中央に位置する多久市は、儒教の祖・孔子の教えによる論語教育が活発で、「孔子の里」としても知られています。佐賀県産の精米製品を販売する株式会社JA食糧さがは、孔子を祀る多久聖廟にあやかった商品を企画・販売し、地元受験生から好評を博しています。商品の生まれたきっかけや、佐賀の農業に対する思いを、代表取締役社長の宮崎第五郎氏に伺いました。

貢献していくことが使命。 佐賀の食と農業の未来に 地元受験生をお米で応援・

代表取締役社長 みやざき だいごろう 宮崎 第五郎氏

## 株式会社JA食糧さが

〒846-0003 佐賀県多久市北多久町大字多久原306-26 TEL:0952-76-3000 https://sagakome.jp/

## ●業務内容

米穀の販売及び搗精、関連商品の販売



#### (沿革)

昭和26年 東松浦米穀販売協同組合設立、米穀卸を主業務とする 平成元年 「株式会社 シー・ピー食糧」を設立し、佐賀県米穀販 売協同組合の精米工場を引き継ぎ営業開始

平成22年 (株)佐賀米商との事業統合により 新社名「株式会社 JA 食糧さが」で営業開始

平成26年 佐賀県多久市に平成25年度強い農業づくり交付金 事業「農産物処理加工施設」完成。

※推薦事業(ふるさと融資活用401百万円)

佐賀県多久市に本社移転、新「農産物処理加工施設」 本稼働開始

## 佐賀の中央に位置する多久市で操業

弊社は平成元年、佐賀県経済連(現JAさが)等の出資により(株)シー・ピー食糧として佐賀県唐津市で営業を開始。平成22年に佐賀市の(株)佐賀米商と事業統合し、米の精米および販売事業を行う現在の(株)JA食糧さがになりました。私は令和2年6月に、JAさがからの出向という形で社長に就任し、令和3年4月からは正式に弊社専属となっています。

平成26年12月、工場設備の老朽化や、近隣住宅に対する騒音等の課題をクリアするため、唐津市から現在の多久市に本社および工場を移転。会社統合をしたこともあり、社員の居住地が唐津市や佐賀市など様々で、通勤も含めた利便性を考えると、両市の中間地点にある多久市は最適地です。また、多久市は佐賀県全体から見てもほぼ真ん中の位置にあたり、今後の佐賀県出身者の社員採用、さらに長崎県や福岡県などにも商品を販売している点なども含め、地理的なメリットが大きいと判断しました。移転時に工場を新設して設備を整え、現在も異物混入検知など精度の高い最新の機械を導入しています。

## 安心安全にワンチームで取り組む

弊社の経営理念は「会社の信用を重んじ、顧客に満足される安全で安心な製品を供給することにより社会に貢献する」。 JAの子会社であり、日本人の主食である米に関わる企業として、安全・安心な製品の供給と供給責任を果たすこと、佐賀県産米の評価向上や佐賀の農家に貢献することが私たちの使命だと考えています。主に飲食店などで使用する業務用精米の販売を行っていますが、学校給食への納入も多く、「地元のお米を安心して食べられる」という意味では、子どもたちへの食育の一助にもなっているのではないでしょうか。

弊社は常勤の役員・社員が36名という規模ながら、出身母体も社員の出身地も様々です。私も社長に就任してから日が浅いため、チームワークや風通しの良い会社を目指して奔走している真っ最中。小さな会社だからこそ、何事もワンチームで取り組んでいきたいと考えています。

## 『縁起米』で受験生を応援

私が社長に就任した令和2年6月は、同年1月から感染拡大した新型コロナによる大きな打撃を日本中が受けていた頃。 弊社も売上の大半を占める業務用精米の出荷が滞り、販売チャネルの拡大として、当時まだ未対応だったふるさと納税返礼品やネット販売への取り組みを検討していました。問題は、後発の我々が参入することで、もともと出品していた地元の米生産者に競合して水を差してしまわないかということです。

そこでひらめいたのが、多久市の観光地のひとつであり、 国の重要文化財に指定されている多久聖廟にあやかった商 品の企画です。多久市には古くから孔子を祀った多久聖廟



(左)精米機などの機器 はシステムで一括管理。 最新鋭の設備で安全か つ効率的に製造。 (下)合格祈願が込めら れた『縁起米』。宮崎代 表のこだわりが詰まった



を中心に、論語教育が熱心に行われており、これなら地域性を出しつつも他商品と競合することはありません。私自身も息子の合格祈願のため多久聖廟を参拝していたこともあり、 学問の神様である孔子の力をお借りし、受験生を応援する商品として企画を進めていきました。

そして、令和3年産の新米から『縁起米(えんぎまい)』というシリーズ名で商品が完成。お米の品種名を商品名に取り入れ、「合格の光」(品種名:ヒノヒカリ)、「合格の夢」(品種名:夢しずく)、「合格びより」(品種名:さがびより)の3種類を製造しました。パッケージには多久聖廟を大きくデザインし、商品ロゴとのぞき窓の五角形は受験シーズンに参道に設置される「合格門(五角門)」をイメージ。有名な論語の一節もあしらっています。

完成した『縁起米』は多久聖廟にて奉納の儀式を執り行い、 多久市内の義務教育学校や高校に贈呈。この試みは発売以 来毎年行っており、令和5年産の『縁起米』を贈呈した際には、 多久市教育長から「市内生徒の合格率が上がっている」と伺 い、大変嬉しく思いました。もちろん受験生の皆さんの努力 のたまものですが、『縁起米』によって多久聖廟のご利益を いただけたのではとも思っています。

## 地元農業の未来のために貢献

今後の多久市の課題は、やはり農家の皆さんの高齢化・後継者不足です。中山間地のため狭くて非効率な田んぼも多く、耕作放棄による不作付け地が増えていくと思われます。現在、県内農家さんの労働力支援として、弊社社員に対し、農業に限っては副業を認める方針で動いています。農作業を依頼したい農家さんとマッチングを行い、社員の休日などを利用して始められるよう調整中です。

私自身も佐賀市の専業農家の生まれで、現在は兼業農家として自宅で米の栽培をしています。耕作放棄をされた土地についても他人事ではありません。弊社としても、多久市やJAさがと十分に連携し、佐賀の農業のために何ができるかをこれからも考えてまいります。

## 株式会社 JA 食糧さがを推薦した 佐賀県 多久市 横尾 俊彦 市長に聞く

# 佐賀県 多久市

## 横尾俊彦市長

### 経歴

昭和55年4月~ 松下政経塾に1期生 として入塾 平成9年9月~ 現職



#### ふるさと融資の概要

事業者	株式会社JA食糧さが				
事業名	農産物処理加工施設 新設事業				
実施年度	平成26年度				
設備投資額	1,462百万円				
貸付額	401百万円				
雇用増	28人				

## ●良質な県産米を活用した製品づくりに尽力

佐賀県は昭和40年代に米生産日本一になった歴史がある 米どころで、佐賀のお米は各地域の気候・風土に適した特色 ある品種が栽培されており、「米の食味ランキング」(一般財団法人日本穀物検定協会)でも10年以上にわたり最高位の 良質米評価を得ています。実際の検査対象米の中には、多 久市内の水田(棚田)で栽培されたものもあります。

株式会社JA食糧さが様は、農家と消費者を結ぶ産地の精

米工場として、生産者、事業者、消費者の皆様の信頼に応える安心安全な製品づくりに精力的に取り組まれています。

生産体制充実や顧客ニーズ対応のため、県内事業所を統合して多久市北部工業団地に平成26年12月に事務所・工場を移転進出されました。最高レベルの機械設備も導入されて積極的な経営を展開されています。進出から令和6年3月までに33名を雇用され、うち8名は地元出身者を雇用されるなど、雇用創出にも積極的に貢献いただいています。

## 特產品·観光情報 ※写真は全て多久市提供



#### ▲多久聖廟

儒学の祖·孔子を祀る孔子廟建立を発願して1708年に創建された国指定の重要文化財。毎年、春と秋に、県の重要無形民俗文化財に指定されている多久聖廟釈菜が行われている。

## ▶多久市ウォールアートプロジェクト

多久駅周辺の中心市街地に明るさと賑わいをつくる取り組み。現在48か所が身近に鑑賞でき、令和8年度までに100か所を目指している。

## ▼多久市まちづくり交流センター「あいぱれっと」

多久駅周辺の賑わいづくりの拠点として平成26年度にオープン。ハローワーク等の公共施設のほか、ボルダリングスペースや会議室も完備している。



## ●"縁起米"を通じて地域の学生を応援

九州は焼酎文化と思われがちですが、佐賀は日本酒がメインです。それもそのはず、先述のように米産地だからです。佐賀県を代表する米である「さがびより」「夢しずく」「ひのひかり」の3銘柄があり、それぞれ「合格びより」「合格の夢」「合格の光」と命名され、社長直々肝入りの熱意を込めた独自の包装パッケージをつくられています。そこには学問の神様ともいわれる孔子を祀った多久聖廟(孔子廟)を基軸にデザインされ、論語の章句を記載したオリジナル商品「縁起米」として製造されています。

同社ではこの「縁起米」を受験に臨む多久市義務教育学校9年生(中学3年生)や佐賀県立多久高等学校3年生へエールを込めて寄贈されています。令和3年度からは多久市ふるさと納税の返礼品としても出品されるなど、「第5次多久市総合計画」の基本目標にある「活力ある稼ぐまち」の実践に向け、本社移転による雇用創出、経済の活性化に大きく貢献されています。

## ●「アートのまち・多久」として新たな賑わいを創出

当市の最大の特徴ある地域資源は多久聖廟です。学問を重んじた第4代領主・多久茂文公は1699年に学問所を開き(のちの東原庠舎)、さらに儒学の祖・孔子を祀る孔子廟建立を発願して1708年に創建しました。朱色に染まった瀟洒な趣の廟で、国の重要文化財でもあります。

市内の児童生徒は教育課程で「多久学」を学び、論語教育 や小中連携による学力向上を図り、近年はICT活用環境整備 にも努め、文教都市としての展開を進めています。

また、中心市街地にウォールアートプロジェクトも展開しており、平成27年12月にスタートし、現在48の作品を身近に鑑賞でき、目標は100です。

さらに、令和4年度には、多久市出身で米国を拠点に活躍中の画家・池田学氏による「動物画シリーズ」51全作品を収蔵し、アート企画展を開催しました。現在その一部を市役所ロビーで展示も行い、「アートのまち・多久」としても新たな賑わい創出にも取り組んでいます。



## ▶純米大吟醸多久

多久の有志により造られた最高の純米大吟醸。華 やかな香りと口に含んだときのフルーティな甘み、 芳醇な味わいが好評です。長く続く余韻をお楽し みください。

# ★市は県のほぼ中央に付ける。

本市は県のほぼ中央に位置し、四方を緑豊かな山に囲まれた盆地であり、市の中央部に広がる平坦地には、一級河川である牛津川をはじめとする大小の河川が大地を潤し、緑豊かな田園地帯を形成しています。

長崎自動車道多久インターチェンジ、国道203号線、JR 唐津線を擁しており、県内各都市はもちろん、福岡市や長崎市とも直結していることから、県内だけでなく九州北西部における拠点性を有するまちといえます。アクセスの良さを活かした魅力的なまちづくりを今後も促進していきます。

平地、中山間地、山間地といった変化に富む地形を生かした多彩な農業が行われており、米麦を中心とした水田作物、みかん、びわ、桃などの果樹や畜産品など多様な特産品に加えて、「女山大根」などの伝統野菜や「桐岡なす」、「青しまうり漬」など地域ブランドの注目度の高まりで、新たな高付加価値化も取り組んでいます。



人口:17,807人 面積:96.56km²



https://www.city.taku.lg.jp/

## 九州教具株式会社

古きよき日本の田園風景が広がる、長崎県東彼杵郡 の波佐見町。窯業が盛んで、日用品として気軽に使 える「波佐見焼」が近年全国的な知名度を上げてい ます。大村市に本社を置く九州教具株式会社は、波 佐見町からの誘致を受け、町内で初めてとなるビジ ネスホテルをオープン。「ホテル事業だけでなく、町 づくりにコミットしたい」という、同社代表の船橋 修一氏にお話を伺いました。 代表取締役社長 ふなはし しゅういち 九州教具株式会社 昭和21年 本田文具店開業 〒856-8577 昭和25年 九州教具株式会社へ組織変更 長崎県大村市桜馬場1丁目214番地2 平成27年 ホテルブリスヴィラ波佐見 竣工 TEL:0957-53-1069(代表) ※推薦事業(ふるさと融資活用70百万円) https://q-bic.net/ 九州教具グループ 九州教具株式会社、Q-bicソリュー ションズ株式会社、Q-bicホテルズ株式会社として ●業務内容

(グループ全体として)オフィスソリューションおよび教 育ICT支援、ホテル経営、ミネラルウォーターの製造・宅配

## 焼物の町に建つビジネスホテル

長崎県のほぼ中央に位置する波佐見町は、 日本有数の窯業の産地として400年の歴史を 持ち、特産品の波佐見焼は、近年若者や外国の 方々にも大変人気があります。のどかな里山 と田園風景が広がる波佐見町初となるホテル として弊社が開業したのが「ホテルブリスヴィ ラ波佐見」です。

弊社は、昭和21年に文具店として大村市で創業。のちに事務機器販売を中心に事業を展開していました。私は昭和62年に入社し、従来のお客様の"御用聞き"に徹していた営業スタイルからソリューション提案型営業に変革。平成8年には新たにホテル事業へ進出し、そこで得た課題解決のノウハウを、ソリューション事業でお客様に還元するというビジネスモデルを確立させています。

令和3年に事業ごとの組織再編を行い、現在はオフィスソリューション、ホテル経営、ミネラルウォーターの製造・宅配などの事業に取り組んでいます。それぞれ関連のない分野と思われるかもしれませんが、手段が異なるだけで「お客様の役に立つ」という共通の目的を持った組織です。

## ホテルを町の文化の発信地に

ホテル事業の開始以来、県の中心地であるJR長崎駅周辺にビジネスホテルを3軒開業してまいりました。次の開業先を検討していた10年ほど前に、波佐見町から誘致の話をいただきます。当時、町の主力産業である窯業が苦境に立っており再興に向けての取り組みです。私は常々「CSV (Creating Shared Value = 共有価値の創出・創造)経営」、簡潔に言えば「町づくりをビジネス化すること」に高い関心を持っていました。町づくりはボランティアではなく、きちんと経済的利益を上げることで永続化でき、SDGsの達成にもつながります。弊社のCSV経営第1号として、都市部ではない波佐見町でのホテル経営に挑戦してみたいと思い、話をお受けすることに決めました。

ふるさと融資を活用し、平成27年2月にホテルブリスヴィラ波佐見は開業しました。コンセプトは「波佐見町の文化を発信する」。たとえば、ロビーの脇には「茶室ギャラリーKANZA」を設置し、お客様の目の前でお抹茶を点てて、波佐見焼の茶碗でふるまいます。お茶の時間を通して町をPRし、お客様とのコミュニケーションの場にもなっています。

また、レストランの夕食では町産イノシシ肉を使ったジビエ料理を提供。波佐見町ではイノシシに田畑を荒らされる被害が問題視されてきましたが、レストランの看板メニューとして売り出すことで、地産地消の促進や害獣問題の解決に貢献できると考えました。ジビエメニューは好評を博し、レストランの売上がホテル全体の売上を押し上げています。





素朴な印象のホテル外観。おだやかな町の景観に合うよう、やさしい色調と三角屋根を採用。

(左上)個性的なデザインが目を引く青い抹茶茶碗は 波佐見町内の窯元で作成された一点もの。 (下)宿泊客を迎え入れる、ホテル内の茶室。おもて なしの心が伝わる人気のサービス。

フロントではお客様に周辺マップをお渡しし、地元出身の スタッフがおすすめの飲食店を丁寧にご案内しています。

## 前向きな姿勢が町を動かす

波佐見町からホテル誘致のお話をいただいた際、町長には「我々を町づくりにコミットさせてほしい」とお伝えしていました。そこで招かれたのが、毎月第1土曜日の朝6時に町内で行われる「朝飯会」です。波佐見町長、町会議員、農家さんや主婦の方、様々な属性の方が集まり、それぞれ3分間のスピーチを行います。町民の交流や課題発見の場として、20年以上前から行われているそうです。その場で私は「町内全域へのWi-Fi 設置」を提言しました。日本は先進国の中でもフリーWi-Fi の普及が進んでおらず、波佐見町においても、外部から人を呼び込むためには急務だと考えていました。すると、その後すぐに町議会で取り上げていただき、わずか2カ月で主要観光エリアへの設置が実現したのです。

この前向きな姿勢は、波佐見町の大きなポテンシャルです。 町民の方それぞれが「波佐見町をいい町にしたい」という想 いを持っており、全体最適を基調としています。よそ者や若 者に親切で、波佐見焼の窯元には県外からの移住者も多く、 外から来た我々もすぐに受け入れてもらっています。「全体 最適がなければビジネスは成り立たない」ということを教え られ、肩書きを外しても関係を続けたいと思える、そんな方 とたくさん出会うことができました。

## 行動なくして変革は起こらない

波佐見町は、今や県内でも有数の観光農村になりました。 実現できたのは、町の明るい未来のために、町の皆さんがホテル誘致という行動に移したからです。どんな町にもポテンシャルはありますが、行動しなければ変わりませんし、町の力だけで変えることはできません。弊社が触媒となり、町の活性化に寄与できたことを嬉しく思います。

波佐見町で得たCSV経営のノウハウを、今後はまた別の土地で活かせたらと思っています。しかしそれは、ホテル事業という形に限りません。我々が新しいことを始めるときに重視するのは、「必要性があるかどうか」。特に、多数派ではなく少数の人が求めていることに着目し、何ができるかを考えながら事業を続けていきたいと思います。

## 九州教具株式会社を推薦した 長崎県 波佐見町 前川 芳徳 町長に聞く

## 前川 芳徳 町長

## 経歴 -

昭和52年4月~ 波佐見町入庁 平成31年3月 令和3年4月~ 令和4年7月 令和4年9月~

波佐見町 定年退職 波佐見町副町長就任 波佐見町副町長退任 現職



#### ふるさと融資の概要

事業者	九州教具株式会社
事業名	ビジネスホテル 建設事業
実施年度	平成26年度
設備投資額	402百万円
貸付額	70百万円
雇用増	19人

## ●波佐見町の伝統とつなぐ、田園にひろがるヴィラ

九州教具株式会社様(以下、同社)の進出で、宿泊施設の 少なかった波佐見の町に、平成26年「ホテルブリスヴィラ波 佐見 | が誕生いたしました。 当該ホテルは隣接する温浴施設 「湯治楼」と連携を図ることで、波佐見町を通過型のまちか ら転じて、滞在型観光地とする新たな起爆剤となっています。

波佐見町の熱意や潜在する魅力に可能性を感じていただ き、また同社とは以前からご縁があった経緯もあり、この度 の宿泊事業の誘致に手を挙げていただきました。なお、ふる

さと融資についても同社からご提案をいただき、活用するに 至っております。

従来、波佐見町では、観光に関する特出した取り組みは 行っておりませんでしたが、波佐見町の特産品である「波佐 見焼」の認知度が飛躍的に高くなったことをきっかけに、来 町者が増加いたしました。ホテルブリスヴィラ波佐見では そういった観光需要に対応すべく様々な取り組みを行って いただいております。館内レストランでの食事は地元食材 である猪肉を使用したジビエ料理の提供を波佐見焼の器で、

## 特産品・観光情報 ※写真は全て波佐見町提供



虚空蔵火山の裾にあり、馬蹄形に開けた鬼木棚田は、日本の棚田百選にも選ばれ ました。初夏には水田に無数の灯りが燈される「燈火まつり」秋には、時世を風刺 した案山子が100体ほどお目見えする「棚田まつり」など、人々を楽しませています。

## ▶波佐見の地酒 六十餘洲

波佐見町にある酒蔵「今里酒造」は、1772年に創業しました。風土に根 付いた米、水にこだわり造られた酒は、お米の旨味がまろやかに広がる 味わい深い日本酒です。国内外からも高い評価を得ています。



### ▲波佐見焼

江戸時代から「やきもの」の産地として日用食器を作り続けてきた波佐見町。製作まで の行程をいくつもの仕事に分けた「分業制」は大量生産を可能とし、今も、町のあちこち でその様子を見ることができます。昔の名残の煙突も「やきもの」の町ならではの風景 です。



また、茶室「KANZA」を設けられ、波佐見焼を知ってもらい触れてもらう場を提供しております。その他、町内で毎年開催される「波佐見陶器まつり」には協賛をいただくなど、産業振興に寄与していただいております。

## ● "やきものと農業、そしてデザインのまち"波佐見町

当町は、佐賀県との県境に位置する、長崎県内で唯一海に面していない人口1.4万人(令和6年4月現在)の小さな町で、陶磁器産業と農業を基幹産業とする「陶農の町」として発展してきました。また、当町は町外からの移住者が多く、新しいものを受け入れる風土が育った、魅力ある町です。

前述いたしましたが、「波佐見焼」は波佐見町の特産品であり、400年以上の歴史があります。しかし、一般的に有名な陶磁器とは違い、普段使いのできるお手頃な波佐見焼は、我々の生活に寄り添った日用食器として用いられています。そのため、波佐見焼は時代に合わせて常に進化しており、その造形は「用の美」を体現していると思います。現在は従来の作風に捉われず、デザイン性の高いさまざまな商品開発が行われております。町内には多くの窯元があり、波佐見焼を販売する店舗も立ち並んでいます。今後、波佐見町ではそのような「用の美」を持ち合わせた波佐見焼の更なるブラン

ディングを進めてまいります。

また、毎年 GW の7日間にわたって開催される「波佐見陶器まつり」は本年も大盛況で、24万人もの来場者となりました。当該イベントでは、波佐見焼の購入以外にも、絵付けなどのやきものづくり体験ができ、波佐見焼の文化に触れることができます。

その他にも、日本の棚田百選に選ばれた「鬼木棚田」、全長5kmにもなる桜並木の「桜づつみロード」など、豊かな自然にも恵まれています。

## ●新しい風が吹く、ものづくりの町へ

世の中に押し寄せる変革の波は、穏やかな波佐見町も例外ではありません。人口減少、伝統の担い手不足など、課題は山積するばかりです。そんな中、波佐見町では、「波佐見に来れば何かができる」「新しい価値観を受け入れる」開かれた「ものづくりの町」を目指しております。波佐見焼は用の美、つまり、実際に陶器を使う皆様の要望を取り入れた形へと変化し続けております。時代に合った、新しい風を常に取り入れ、固定概念に捉らわれない価値観を吸収し続けてきたように、波佐見町も地域の皆さまの声を取りあげ、今後も更なる変革を目指して参ります。



## ▲波佐見温泉「湯治楼」

田園地帯にある自然豊かな温泉です。泉質は炭酸水素塩泉、高濃度炭酸泉があり、とろとろと肌に吸い付くような柔らかい湯は、[美肌の湯]としても知られています。ゆったりと自然の音を聴きながら日頃の疲れを癒してみては。



## ◆やきもの公園・世界の窯広場

公園を訪れて一番に目に飛び込むのはボトルの形をしたボトルオープン昇炎式窯。イギリスで中世時代に使われていた窯です。この公園では古代から中世までの世界で活躍をしていた12基の窯を再現して設置している屋外博物館です。

## √ 波佐見町の概要 //

波佐見町は長崎県のほぼ中央部、佐賀県との県境に位置し、東西10.5キロメートル、南北7キロメートル、総面積は56.00平方キロメートル、長崎県内でも海に面していない唯一の町で緑豊かな里山の景色が広がります。周囲は山々に囲まれており、町は盆地となっています。比較的穏やかな気候で過ごしやすい地域です。人口は14,116人と小さな町ですが、400年以上の伝統をもつ全国屈指の[やきものの町]として発展を遂げ、全国の一般家庭で使われている日用食器の約16%は波佐見町で生産されています。

現在は新しいアイデアと伝統の技術を活かし、デザイン性が高く個性的な食器が注目を浴び、波佐見町を訪れる観光客が増加しています。町内には窯元直営ショップのほか、波佐見焼の器で料理を提供するカフェやアートス

ペースといった観光スポットも点 在しています。



人口:14,116人 面積:56km²



https://www.town.hasami.lg.jp/index.html

# 魅力ある 地域づくりに触れて



和5年度に茨城県北茨城市からふるさと財団に出向し、2年目を迎えています。大学時代の4年間を東京で過ごした経験はありましたが、久しぶりの都会での生活に対して、胸の高鳴りと少々の不安を覚えたことが昨日のように思い出されます。

まず、出向元の北茨城市の紹介をさせていただきます。 人口は約4万人で茨城県の最北端に位置しています。 市内北部の海岸線は、温泉や鉱泉が湧き出し、民宿や 旅館が立ち並ぶとともに、豊富な海の幸と五浦海岸独 特の美しい景観が点在します。山間部は約1200年前に 創建された花園神社をはじめ、紅葉の名所である花園 渓谷や猿ヶ城渓谷などの複数の渓谷があり、四季折々 の自然に触れながら、ハイキングを楽しむことができます。 東京駅から特急で約2時間ということもあり、人気の観 光地です。また、好漁場に恵まれた地にある北茨城市 は昔からあんこう漁が盛んです。北茨城の漁師が船で 体を温めるためにあんこう鍋を作り食べていたことから、 北茨城市はあんこう鍋発祥の地と言われています。古く は、今から約300年前の江戸時代に水戸藩より徳川将 軍へ毎年あんこうを献上していた歴史があります。その ような歴史的背景の中で、あんこう鍋は民宿や食事処で 提供されるようになり、大衆に広がっていきました。現 在では日本一美味しいあんこう料理が食べられる町とし て全国に知られています。豊かな自然環境の中で岡倉 天心や野口雨情など多くの文化人も輩出しており、芸術 に関する創作活動の拠点として発展してきました。先人 達の意志を引き継ぎ、現在も芸術によるまちづくりを展 開しています。産業については、古くから農業や漁業を 中心に栄えましたが、江戸後期に石炭が発見され、常 磐炭田の中核として活況を呈し、今日では、工業地帯と して伸展を見せています。

さて、私の財団での業務をご紹介させていただきます。 1年目は融資部企画調整課に所属し、「ふるさと財団の 広報関係業務」、「ふるさとものづくり支援事業」のほ か、「ふるさと企業大賞の選考」にも携わらせていただき ました。主担当の「ふるさとものづくり支援事業」は、地 域資源や新技術を用いて新商品の開発を行い地域の活 性化や地域貢献に取り組む自治体や企業を支援する事 業です。ヒアリングや現地調査等で全国各地に行かせ ていただきましたが、そこで様々な業種、役職の方々と お話をさせていただく機会がありました。地域づくりに 前線で取り組む方々は共通して、地域価値の承継や磨 き上げという点に重きを置いていることを肌で感じまし た。地域づくりの一端に触れさせていただく中で、当た り前のことですが、地域の方々と行政が一体となって協 力し合うことが活力と魅力ある地域づくりへの第一歩に なると再認識しました。全国の自治体や企業の取り組み を知ることができ、客観的に自分の自治体を分析する良 い機会に恵まれたと思っています。

2年目の今年度は組織再編を経て、企画広報課、地域 産業課、調査企画室を兼務していますが、基本的には 昨年と同様の業務に携わらせていただいています。昨年 の経験や学びを活かして財団が提供する各種事業につ いて、より良いものにするため日々業務に励んでいます。

ふるさと財団は、総務省や自治体出身者、金融機関 や大手民間企業出身者が数多く在籍しています。そのような方々と共に仕事に取り組める機会は自治体では経 験し得ない非常に貴重なものであり、自身の知識や見 聞が深まったものと実感しています。財団での期間も折り返しとなりましたが、業務を通して引き続き自己研鑽し、 北茨城市に帰任してからも地域に貢献できるように精進 したいと思います。



私の地元は

茨城県 \* 魅力をちょっぴり 北茨城市 \* ご紹介します!

征夷大将軍・坂上田村麻呂の創 建と伝えられています。美しく咲く 石楠花の中にそびえたつ朱塗りの 本殿や仁王門は壮大です。

#### あんこう鍋

豊かな漁場である「常磐沖」で獲 れるあんこうで作ったあんこう



#### 市の東部に広がる雄大な太平洋

中央に映る小島は、東日本大震災 によって津波に削られ現在の形に なりました。ゾウに似ていることが 話題となり、新たな観光スポットに なりつつあります。



**六角堂** 景勝地「五浦海岸」を眼下に望む、美 術思想家「岡倉天心」の明治期の活動 拠点です。天心はこの地で夏は瞑想に 耽り、冬はボストン美術館に勤務する

常陸大津の御船祭

等、日本の近代美術史に輝かしいペー ジを刻みました。



「国立大学法人茨城大学五浦美術文化研究所」

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



令和6年8月1日発行



編集・発行



-般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉 Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732 URL: https://www.furusato-zaidan.or.jp/ E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



編集協力 日本印刷株式会社





宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、 教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や 公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



